

# 1. 平成20年7月～9月期の景気動向

前期に比べ、全般の景況は更に悪化している。引き続き原材料の上昇に歯止めがかからず、特に建設業、製造業では一層厳しい結果となり、今後の企業経営が懸念される。

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	
	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	
売上高	 63	 57	 54	 59	 40	 56	 50	 40	 50	 63	
採算	 75	 79	 53	 51	 50	 10	 53	 41	 61	 61	
資金繰り	 44	 43	 35	 39	 13	 10	 38	 43	 35	 35	
業況	 63	 80	 48	 53	 22	 11	 48	 41	 57	 45	
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		原材料価格の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	材料価格の上昇		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		材料等仕入単価の上昇	
	3位	民間需要の停滞		製品(加工)単価の低下・上昇難		販売単価の低下・上昇難		大型店・中型店の進出による競争の激化		人件費以外の経費の増加	
業種別 コメント	前回調査時に比べDI値はマイナス4ポイント上昇し、採算面ではマイナス7.5ポイントと極めて厳しい状況である。需要の停滞と原材料の高騰に明るい兆しは見られず、次期(10月～12月)は更に厳しくなるとの見方が大半であり、今後も逼迫した企業経営になると思われる。		DI値は前回とほぼ同様に推移しているが原材料の高騰に加えて加工単価の低下が深刻な課題となっており、売上高減少の大きな要因となっている。設備投資を行った企業も減少し、全業種とも次期(10月～12月)は更に悪化すると回答しており、明るい兆しは見られない状況がしばらく続く。		前期に比べDI値のマイナス幅は縮小し、見通しに関しても回復の傾向が見られた。しかしながら消費者の消費意欲は依然として停滞傾向であり、本格的な景気回復は難しい。今後も厳しい状況が続く。		原油価格の高騰による食料品の値上げなど生活必需品の値上がりなどが要因で、購買意欲の減退から今期の状況はマイナス幅が拡大した。次期(10月～12月)見通しも、DI値が一般的にマイナス40ポイントと厳しい状況が続くと思われる。		原材料の高騰による影響は大きく、価格転嫁も難しく厳しい状況が続いている。次期(10月～12月)見通しも、仕入れ価格の上昇への不安感から大きな改善も見られず消費意欲の低迷が続く見通し。		



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。